

(証券コード 9742)

平成29年6月2日

株 主 各 位

東京都千代田区三番町26番地

株式会社アイネス

代表取締役社長 森 悦 郎

第55回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第55回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案への賛否をご表示の上、平成29年6月22日(木曜日)までに到着するようご送付ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.evot.e.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用の上、画面の案内にしたがって、平成29年6月22日(木曜日)午後5時20分までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、35頁の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|--------|--------------------------------------|
| 1. 日 時 | 平成29年6月23日(金曜日) 午前10時
受付開始時刻 午前9時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区三番町26番地
当社 1階プレゼンテーションルーム |

会場が前年までと異なりますので、末尾の会場ご案内図をご参照の上、お間違えのないようご注意ください。

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第55期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果の報告の件
 2. 第55期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)計算書類の報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役6名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件
第5号議案 補欠監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

(1) 代理人によるご出席の場合

代理人出席により議決権を行使される場合は、当社定款第20条の定めにより、代理人は議決権を有する他の株主1名に限るものといたします。また、この場合、議決権行使書のほか委任状等代理権を証明する書面を会場受付にご提出いただくことを要するものといたします。

(2) 株主様からご提出いただいた議決権行使書の取扱い

本定時株主総会に関し、株主様からご提出いただいた議決権行使書に各議案の賛否をいずれもご表示いただけない場合は、賛成の意思表示があったものといたします。

(3) 議決権の不統一行使に際しての事前のご通知方法

株主様がその有する議決権を統一せずに行使される場合、本定時株主総会開催日の3日前までに、その有する議決権を統一せずに行使する旨およびその理由を、当社に対して書面によりご通知ください。

以 上

〇次の事項につきましては、法令ならびに当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.ines.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。このため、本招集ご通知の提供書面は、監査役および会計監査人がそれぞれ監査報告を作成するに際し監査した対象の一部であります。

[事業報告] 業務の適正を確保するための体制および運用状況

[連結計算書類] 連結注記表

[計算書類] 個別注記表

〇株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に記載した事項を修正する必要がある場合には、修正内容を上記のウェブサイトに掲載して周知させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、国内の雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかながらも回復基調が続きました。しかし、新興国の景気下振れ懸念、英国のEU離脱問題、米国の政権交代、各地域での地政学リスクなど、主に海外において不確実性が高まる事象が相次ぎました。

情報サービス産業においても、官公庁・自治体分野でマイナンバー制度に関する需要が上半期で一旦落ち着いたこと、金融分野においてもマイナス金利政策の影響や、大規模開発案件に区切りがついたことなどがあり、特に下半期は不透明感が増すこととなりました。

このような状況下、当社グループではWeb型総合行政情報システム「WebRings」をはじめとして、ITソリューション・サービスのさらなる拡充を図るとともに、プロジェクト管理の徹底や製品・サービスの品質の向上に努め、グループ各社の事業の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

一方で、FinTech、IoT、AI、ビッグデータなど、近い将来、社会にイノベーションをもたらすと期待される先端技術・ノウハウを外部有識者との連携の下に蓄積し、事業化を推進する株式会社アイネス総合研究所を設立し、将来を見据えた企業価値向上のための取り組みにも着手しました。

この結果、当期の売上高は、マイナンバー対応のためのシステム改修案件等により、公共分野が過去最高の売上高を更新しましたが、金融分野および産業分野が減少したため、全体としては、前期比2.5%減の384億88百万円となりました。

損益面では、プロジェクト管理の徹底や原価低減等が奏功し、営業利益は前期比8.8%増の24億7百万円、経常利益は同7.1%増の24億27百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同11.0%増の16億13百万円となりました。

業種別売上高

区 分	期 別	第 54 期 平成27年度		第 55 期 平成28年度		対前期 増減率 (%)
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
産 業		7,596	19.3	7,345	19.1	△ 3.3
金 融		12,627	32.0	11,811	30.7	△ 6.5
公 共		19,231	48.7	19,331	50.2	0.5
合 計		39,455	100.0	38,488	100.0	△ 2.5

(2) 設備投資等の状況

当期においては、横浜事業所の空調設備改善等の建物設備の更新、事業所再編に伴う一部支社の事業所移転、また、データセンター設備や開発機器等の生産設備の更新・拡充などへ投資いたしました。これらにより、設備投資総額は12億28百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

特に記載すべき資金調達はありません。

(4) 財産および損益の状況の推移

区 分	期 別	第 52 期 平成25年度	第 53 期 平成26年度	第 54 期 平成27年度	第 55 期 平成28年度
売 上 高 (百万円)		35,112	38,855	39,455	38,488
経 常 利 益 (百万円)		1,935	1,986	2,267	2,427
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)		1,053	847	1,454	1,613
1株当たり当期純利益 (円)		32.91	26.47	47.84	60.21
総 資 産 (百万円)		59,161	61,879	56,826	56,630
純 資 産 (百万円)		43,144	43,245	39,066	37,986
1株当たり純資産 (円)		1,345.69	1,350.04	1,382.13	1,455.09

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）に基づき、また、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）に基づき算出しております。

(5) 対処すべき課題

当社グループの経営方針について

当社は、「創造 和 挑戦」を社是としており、これを拠り所として、グループ会社が各社の事業内容に即した企業理念を定めております。

また、当社は、「創造と和と挑戦をもって、お客さまからの信頼をもとに未来をひらき、世界中のお客さまと感動と喜びを分かち合い、豊かで安全・安心な社会の創生に貢献してゆきます」を企業理念としております。

当社グループは、これらの企業理念の実現のため、次期においては次の経営方針を定めております。

- i) 事業構造改革の更なる進化をめざす。
- ii) 新規事業の創生に挑戦する。
- iii) 「全体最適」による生産性向上をめざす。

当社グループの経営環境について

次期におきましては、日本経済の景気見通しが引き続き弱含みであることや、国内情報サービスの代替となる製品・サービス（パブリック型クラウドサービスや情報サービスの海外調達）の影響により、全般的に成長のスピードは鈍化するものと予測されております。一方、FinTech、IoT、セキュリティ、AI、ビッグデータやクラウドに関する情報技術の革新が進んでおり、新たな成長分野として期待されております。また、政府主導による「働き方改革」運動の影響による情報サービス需要の高まりも見込まれております。

対処すべき課題

このような経営環境の中、当社グループは、Web型総合行政情報システム「WebRings」をはじめとして、製品・サービスを拡充するとともに、プロジェクト管理の徹底や品質の向上により、受注・売上の拡大と収益力の強化に努めてまいります。

これにより、中長期的に持続的成長と高収益体質を確立し、企業価値を向上し続けていくことで、株主の皆様・お客様・従業員など、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーにご満足いただくことをめざしております。

これらの目的達成のため、当社グループの経営方針に従って以下の課題に取り組みます。

① 受注・売上の拡大

情報サービス市場の中で、産業・金融・公共の3つの分野を中核として、既存のお客様により良いソリューションを提供していくとともに、新規のお客様との取引拡大に取り組み、受注・売上の増大を図ります。

そのために、従来の人員派遣型ビジネスから、主力製品やサービスのソリューション販売、パッケージのクラウド提供、コンサルティングサービスなどの高付加価値なサービス提供型ビジネスへと事業構造の改革に挑戦します。

② 「全体最適」による生産性の向上

高収益体質を確立するためには生産性の向上が欠かせません。当社グループでは働き方改革運動を推進し、「全体最適」の観点から生産性を向上させます。

また、業務プロセスの改善とプロジェクトの見える化をさらに推進し、業務の効率化と経営判断の迅速化に取り組み、高収益体質への転換を促進します。

③ 技術力の向上

当社グループの得意分野における技術・ノウハウを蓄積するとともに、お客様の要求に応えるための先端技術をグループ会社の株式会社アイネス総合研究所が中心となって取り込み、新規事業の創生に挑戦します。

④ グループ内外との連携による事業の拡大

グループ各社との連携強化により経営効率をさらに高め、連結業績の向上を図ります。また、グループ外では、業務提携およびM&Aを戦略的に推進・活用し、業容の拡大や必要な技術・ノウハウの取得に努めます。

⑤ 品質の向上とプロジェクト管理の徹底

当社グループの製品・サービスの品質が競争力の源泉であると認識し、継続的に品質向上に取り組んでおり、教育・研修やキャンペーン活動などを通じて社員のさらなる品質意識の向上を図ります。

また、見積り段階またはプロジェクトの初期の段階からプロジェクト管理を徹底し、また、生産・管理ツールを活用するなど、不調プロジェクトの撲滅に取り組みます。

⑥ 活力ある組織構築と人材育成

「仕事に厳しく、人に優しい職場づくり」に向け、社内のコミュニケーションを活性化し、活力ある組織体制を構築いたします。さらに、技術、プロジェクト管理、マネジメント、国際化などの面で、高収益企業を支える幅広い人材の育成を進めます。

⑦ 経営管理の強化とCSRの推進

グループ内の経営管理強化のため、内部統制体制を拡充し、社員のコンプライアンス意識の維持・向上のための教育を充実させ、情報セキュリティや個人情報保護のさらなる徹底を推進いたします。

また、文化活動支援などを通じた、より豊かな社会づくりや未来の人材育成に積極的に取り組み、さらに、環境保全活動や社会貢献活動などを通じて、企業に求められる社会的責任を果たしてまいります。

⑧ コーポレート・ガバナンスの強化

当社のコーポレート・ガバナンスは、企業価値の継続的な向上を目的に、以下を基本方針として強化してまいります。

- a. 株主の皆様のご権利・利益を守り、平等性を保障するとともに、株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係を構築することにより、会社の健全な経営を維持する。
- b. 会社の財務状況、業績等を含む重要事項について、適時適切な情報開示を行うことによって、企業活動の透明性を確保する。
- c. 取締役会、監査役および監査役会による経営の監督・監視を充実させ、株主の皆様に対するアカウンタビリティを確保する。

(6) 主要な事業内容

主に、産業・金融・公共の三分野のお客様向けに、ITコンサルティングから、企画、システム構築、運用・保守、評価まで、一貫したサービスを提供しております。

(7) 重要な子会社の状況

重要な子会社の状況は、次のとおりであります。

会社名	当社の持株比率 (%)	主要な事業内容
株式会社アイネス総合研究所	100.0	先端技術・事業化の調査研究
株式会社KDS	100.0	人材派遣、データエントリー
株式会社アイ・エス・エス	100.0	システム関連サービス
株式会社SKサポートサービス	100.0	システム運用

(注) 1. 当社の持株比率は、議決権の数に基づき算出しております。

2. 株式会社KDSと新日本システムサービス株式会社は、平成28年10月1日付で、株式会社KDSを存続会社とする吸収合併を行いました。

3. 株式会社アイネス総合研究所は、平成28年12月27日に設立いたしました。

(8) 主要な事業所

① 当社の主要拠点

名 称	所 在 地
本 社	東京都千代田区
横浜事業所	神奈川県横浜市
川崎事業所	神奈川県川崎市
関東サービスセンター	埼玉県越谷市
北海道支社	北海道札幌市
東北支社	宮城県仙台市
中部支社	愛知県名古屋
関西支社	大阪府大阪市
中国支社	広島県広島市
九州支社	福岡県福岡市

② 子会社の主要拠点

会 社 名	所 在 地
株式会社アイネス総合研究所	神奈川県横浜市
株式会社KDS	東京都千代田区
株式会社アイ・エス・エス	神奈川県川崎市
株式会社SKサポートサービス	神奈川県横浜市

(9) 従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
1,668名	3名増

(10) 主要な借入先

特に記載すべき借入先はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 175,477,400株
- (2) 発行済株式の総数 28,600,000株（うち自己株式 2,493,748株）
 （注）平成28年8月16日に実施した自己株式の消却により、前期末と比べて3,500,000株減少しております。
- (3) 株主数 6,811名
- (4) 大株主

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（％）
株式会社日立ソリューションズ	1,562	5.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	1,315	5.03
アイネスグループ社員持株会	1,222	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口）	1,186	4.54
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	1,075	4.11
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,004	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口9）	572	2.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	534	2.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	514	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口5）	457	1.75

- （注）1. 当社は、自己株式を2,493,748株保有しておりますが、上記大株主から除外して表示しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除した株式数（26,106,252株）により算出しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

- ① 当社は、資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主の皆様への利益還元を充実させるために、当期において、取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により、以下のとおり、自己株式を取得いたしました。

取得期間	平成28年4月1日 ～平成28年4月26日	平成28年5月6日 ～平成28年7月12日	平成28年8月2日 ～平成28年9月7日	平成28年12月1日 ～平成28年12月21日	当期合計
取得した株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
取得した株式の総数 (千株)	377	934	440	404	2,157
株式の取得価額の総額 (百万円)	430	999	499	499	2,430
取締役会の決議日	平成28年1月28日	平成28年4月27日	平成28年7月28日	平成28年11月24日	

- ② 当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月16日に3,500,000株の自己株式を消却いたしました。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	森 悦 郎	
取 締 役	塚 原 進	常務執行役員 財務本部長
取 締 役	吉 村 晃 一	執行役員 ITソリューション本部長
取 締 役	鈴 木 栄二郎	執行役員 経営戦略本部長
取 締 役	高 野 克 司	執行役員 公共ソリューション本部長
取 締 役	濱 田 一 秀	
取 締 役	西 村 昭 治	早稲田大学人間科学学術院 副学術院長 教授
常 勤 監 査 役	當 山 稔	
常 勤 監 査 役	打 込 愛一郎	
監 査 役	仁 科 秀 隆	中村・角田・松本法律事務所 パートナー 弁護士 株式会社日本アクア 社外監査役

- (注) 1. 平成28年6月28日開催の当社第54回定時株主総会の終結の時をもって、取締役の當山 稔氏は退任いたしました。
2. 平成28年6月28日開催の当社第54回定時株主総会の終結の時をもって、監査役の田所 正夫氏は退任し、同定時株主総会において、新たに、當山 稔氏が監査役に選任され、就任いたしました。
3. 取締役の濱田 一秀および西村 昭治の両氏は、社外取締役であります。
4. 監査役の打込 愛一郎および仁科 秀隆の両氏は、社外監査役であります。
5. 監査役の打込 愛一郎氏は、長年にわたり金融機関での業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
監査役の仁科 秀隆氏は、弁護士として企業法務に精通しているとともに財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、取締役の濱田 一秀および西村 昭治の両氏、監査役の打込 愛一郎および仁科 秀隆の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社の社外取締役および社外監査役の独立性については、同取引所の独立性基準と同一の基準で判断しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結できる旨の規定を定款に設けており、当該規定に基づき、各社外取締役および各社外監査役との間で当該契約を締結しております。当該契約において、社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として責任を負うものとしております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役	8名	168,877千円	(うち社外取締役	2名	12,000千円)
監査役	4名	42,960千円	(うち社外監査役	2名	24,480千円)

- (注) 1. 上記取締役の報酬等の他、取締役5名に対し、その兼務している使用人分の給与・賞与として、総額28,133千円を支払っております。
2. 上記の取締役の員数は、当期末日時点の取締役の員数7名(うち社外取締役2名)と相違しておりますが、これは、上記員数には平成28年6月28日開催の当社第54回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名が含まれていることによるものであります。
3. 上記の監査役の員数は、当期末日時点の監査役の員数3名(うち社外監査役2名)と相違しておりますが、これは、上記員数には平成28年6月28日開催の当社第54回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名が含まれていることによるものであります。
4. 取締役の報酬額の総枠は、平成21年6月24日開催の第47回定時株主総会において、年額300,000千円以内と決議いただいております。各取締役の報酬につきましては、上記総枠の範囲内で、業務執行取締役については業績連動報酬としての賞与を含めた報酬とし、社外取締役については固定報酬とする方針に基づき、その決定方法等について、社外取締役および社外監査役が出席する取締役会において決議しております。
5. 監査役の報酬額の総枠は、平成21年6月24日開催の第47回定時株主総会において、年額72,000千円以内と決議いただいております。各監査役の報酬につきましては、上記総枠の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況および当社との関係

社外取締役および社外監査役の重要な兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

② 当期における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	濱 田 一 秀	当期に11回開催した取締役会に全て出席し（出席率100%）、長年にわたり情報サービスの企業経営に携わった経営の専門家としての豊富な経験と見識に基づき、議題や審議事項につき適宜発言・提言を行っております。
	西 村 昭 治	当期に11回開催した取締役会に全て出席し（出席率100%）、長年にわたりコンピュータサイエンスの研究、インターネットを活用した教育の事業化などで培った技術・事業に関する専門的な知識・経験に基づき、議題や審議事項につき適宜発言・提言を行っております。
社外監査役	打 込 愛一郎	当期に11回開催した取締役会に全て出席し（出席率100%）、また、当期に11回開催した監査役会に全て出席し（出席率100%）、金融機関で培った財務および会計に関する幅広い知見、また企業経営者としての経歴を通じて培った豊富な経験と見識に基づき、適宜発言を行っております。
	仁 科 秀 隆	当期に11回開催した取締役会に10回出席し（出席率90%）、また、当期に11回開催した監査役会に全て出席し（出席率100%）、主に、企業法務に精通した弁護士としての専門的見地と、その有する財務・会計に対する相当程度の知見から、適宜発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

① 当期に係る会計監査人としての報酬等

37,100千円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額

37,100千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査に対する監査の報酬等の額を区別しておらず、また実質的にも区別できないため、これらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積の算出根拠などが適切かどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に該当するものと判断される場合、監査役会で審議し監査役全員の同意によって監査役会が会計監査人を解任する方針であり、会計監査人を解任した場合は、監査役会で選定した監査役がその旨および理由を解任後最初に開催する株主総会において報告する方針です。また、監査役会は、会計監査人の職務の遂行に関する状況等を勘案し、必要があると判断した場合には、当該会計監査人の解任または再任しないことに関する議案の内容を決定し、取締役会が当該議案を株主総会に付議する方針です。

(4) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

当社の会計監査人は、平成27年12月22日、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）の処分を受けました。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額、株式数および比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目          | 金 額       |
|-----------|-----------|--------------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)       |           |
| 流動資産      | ( 23,621) | 流動負債         | ( 6,903)  |
| 現金及び預金    | 10,960    | 買掛金          | 1,793     |
| 受取手形及び売掛金 | 10,546    | 未払費用         | 880       |
| 仕掛品       | 860       | 未払法人税等       | 707       |
| 原材料及び貯蔵品  | 129       | 未払消費税等       | 103       |
| 前払費用      | 243       | 前受金          | 136       |
| 繰延税金資産    | 852       | 賞与引当金        | 1,149     |
| その他       | 38        | 役員賞与引当金      | 52        |
| 貸倒引当金     | △ 10      | 受注損失引当金      | 768       |
| 固定資産      | ( 33,009) | その他          | 1,311     |
| 有形固定資産    | ( 24,626) | 固定負債         | ( 11,740) |
| 建物及び構築物   | 9,273     | 役員退職慰労引当金    | 251       |
| 工具、器具及び備品 | 1,092     | 退職給付に係る負債    | 11,045    |
| 土地        | 14,260    | 資産除去債務       | 377       |
| 無形固定資産    | ( 2,567)  | その他          | 66        |
| ソフトウェア    | 2,527     | 負債合計         | 18,643    |
| その他       | 40        | (純資産の部)      |           |
| 投資その他の資産  | ( 5,814)  | 株主資本         | ( 38,876) |
| 投資有価証券    | 1,068     | 資本金          | 15,000    |
| 長期前払費用    | 228       | 資本剰余金        | 20,348    |
| 繰延税金資産    | 3,732     | 利益剰余金        | 6,402     |
| その他       | 785       | 自己株式         | △ 2,873   |
| 貸倒引当金     | △ 0       | その他の包括利益累計額  | (△ 889)   |
| 資産合計      | 56,630    | その他有価証券評価差額金 | 170       |
|           |           | 退職給付に係る調整累計額 | △ 1,060   |
|           |           | 純資産合計        | 37,986    |
|           |           | 負債及び純資産合計    | 56,630    |

# 連結損益計算書

(自 平成28年 4月 1日)  
(至 平成29年 3月 31日)

(単位：百万円)

| 科 目                           | 金 額    |
|-------------------------------|--------|
| 売 上 高                         | 38,488 |
| 売 上 原 価                       | 30,307 |
| 売 上 総 利 益                     | 8,180  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           | 5,772  |
| 営 業 利 益                       | 2,407  |
| 営 業 外 収 益                     | 127    |
| 受 取 利 息                       | 2      |
| 受 取 配 当 金                     | 10     |
| 不 動 産 賃 貸 料                   | 62     |
| 保 険 配 当 金                     | 33     |
| そ の 他                         | 18     |
| 営 業 外 費 用                     | 107    |
| 支 払 利 息                       | 2      |
| 不 動 産 賃 貸 費 用                 | 54     |
| 自 己 株 式 取 得 費 用               | 9      |
| 事 務 所 移 転 費 用                 | 29     |
| そ の 他                         | 10     |
| 経 常 利 益                       | 2,427  |
| 特 別 利 益                       | 167    |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 108    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 58     |
| そ の 他                         | 0      |
| 特 別 損 失                       | 138    |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 40     |
| 減 損 損 失                       | 92     |
| そ の 他                         | 6      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         | 2,456  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 1,085  |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △242   |
| 当 期 純 利 益                     | 1,613  |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 | 1,613  |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日)  
(至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成28年4月1日残高               | 15,000  | 24,322    | 5,226     | △ 4,414 | 40,134      |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                    |         |           | △ 438     |         | △ 438       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |           | 1,613     |         | 1,613       |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | △ 2,433 | △ 2,433     |
| 自己株式の消却                   |         | △ 3,974   |           | 3,974   | -           |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | △ 3,974   | 1,175     | 1,541   | △ 1,257     |
| 平成29年3月31日残高              | 15,000  | 20,348    | 6,402     | △ 2,873 | 38,876      |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額        |                            |                              | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|------------------------------|----------------------------|------------------------------|-----------|
|                           | そ の 他 有 価 証 券 金<br>評 価 差 額 金 | 退 職 給 付 に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |
| 平成28年4月1日残高               | 126                          | △ 1,193                    | △ 1,067                      | 39,066    |
| 連結会計年度中の変動額               |                              |                            |                              |           |
| 剰余金の配当                    |                              |                            |                              | △ 438     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                              |                            |                              | 1,613     |
| 自己株式の取得                   |                              |                            |                              | △ 2,433   |
| 自己株式の消却                   |                              |                            |                              | -         |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 44                           | 133                        | 177                          | 177       |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 44                           | 133                        | 177                          | △ 1,079   |
| 平成29年3月31日残高              | 170                          | △ 1,060                    | △ 889                        | 37,986    |

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目          | 金 額       |
|-----------|-----------|--------------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)       |           |
| 流動資産      | ( 20,113) | 流動負債         | ( 6,616)  |
| 現金及び預金    | 8,035     | 買掛金          | 1,856     |
| 売掛金       | 10,007    | 未払金          | 717       |
| 仕掛品       | 824       | 未払費用         | 738       |
| 原材料及び貯蔵品  | 129       | 未払法人税等       | 677       |
| 前払費用      | 213       | 未払消費税等       | 33        |
| 繰延税金資産    | 788       | 前受金          | 136       |
| その他       | 123       | 預り金          | 290       |
| 貸倒引当金     | △ 10      | 賞与引当金        | 1,016     |
| 固定資産      | ( 33,274) | 役員賞与引当金      | 32        |
| 有形固定資産    | ( 24,431) | 受注損失引当金      | 768       |
| 建物        | 9,199     | その他          | 350       |
| 構築物       | 40        | 固定負債         | ( 9,424)  |
| 工具、器具及び備品 | 931       | 退職給付引当金      | 8,921     |
| 土地        | 14,260    | 役員退職慰労引当金    | 154       |
| 無形固定資産    | ( 2,544)  | 資産除去債務       | 295       |
| 電話加入権     | 22        | その他          | 51        |
| ソフトウェア    | 2,517     | 負債合計         | 16,041    |
| その他       | 4         | (純資産の部)      |           |
| 投資その他の資産  | ( 6,298)  | 株主資本         | ( 37,175) |
| 投資有価証券    | 1,055     | 資本金          | ( 15,000) |
| 関係会社株式    | 1,288     | 資本剰余金        | ( 20,348) |
| 関係会社出資金   | 13        | 資本準備金        | 3,750     |
| 長期前払費用    | 228       | その他資本剰余金     | 16,598    |
| 繰延税金資産    | 3,013     | 利益剰余金        | ( 4,701)  |
| 敷金及び保証金   | 523       | その他利益剰余金     | 4,701     |
| 長期貸付金     | 11        | 繰越利益剰余金      | 4,701     |
| 施設利用会員権   | 104       | 自己株式         | (△ 2,873) |
| その他       | 60        | 評価・換算差額等     | ( 170)    |
| 資産合計      | 53,387    | その他有価証券評価差額金 | 170       |
|           |           | 純資産合計        | 37,346    |
|           |           | 負債及び純資産合計    | 53,387    |

# 損益計算書

(自 平成28年4月1日)  
(至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額 |        |
|-------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                   |     | 35,090 |
| 売 上 原 価                 |     | 27,919 |
| 売 上 総 利 益               |     | 7,171  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 5,248  |
| 営 業 利 益                 |     | 1,923  |
| 営 業 外 収 益               |     | 720    |
| 受 取 配 当 金               | 509 |        |
| 不 動 産 賃 貸 料             | 161 |        |
| 保 険 配 当 金               | 33  |        |
| そ の 他                   | 15  |        |
| 営 業 外 費 用               |     | 207    |
| 不 動 産 賃 貸 費 用           | 156 |        |
| 自 己 株 式 取 得 費 用         | 9   |        |
| 事 務 所 移 転 費 用           | 29  |        |
| そ の 他                   | 12  |        |
| 経 常 利 益                 |     | 2,436  |
| 特 別 利 益                 |     | 59     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 58  |        |
| そ の 他                   | 0   |        |
| 特 別 損 失                 |     | 135    |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 37  |        |
| 減 損 損 失                 | 92  |        |
| そ の 他                   | 5   |        |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |     | 2,359  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |     | 1,055  |
| 法 人 税 等 調 整 額           |     | △402   |
| 当 期 純 利 益               |     | 1,706  |

# 株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日)  
(至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                                      |                                 |                                      |                                 |
|-------------------------|---------|-----------|--------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                                      |                                 | 利 益 剰 余 金                            |                                 |
|                         |         | 資本準備金     | そ<br>の<br>他<br>資<br>本<br>剰<br>余<br>金 | 資<br>本<br>剰<br>余<br>金<br>合<br>計 | そ<br>の<br>他<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 | 利<br>益<br>剰<br>余<br>金<br>合<br>計 |
| 平成28年4月1日残高             | 15,000  | 3,750     | 20,572                               | 24,322                          | 3,432                                | 3,432                           |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                                      |                                 |                                      |                                 |
| 剰余金の配当                  |         |           |                                      |                                 | △ 438                                | △ 438                           |
| 当期純利益                   |         |           |                                      |                                 | 1,706                                | 1,706                           |
| 自己株式の取得                 |         |           |                                      |                                 |                                      |                                 |
| 自己株式の消却                 |         |           | △ 3,974                              | △ 3,974                         |                                      |                                 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |         |           |                                      |                                 |                                      |                                 |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —         | △ 3,974                              | △ 3,974                         | 1,268                                | 1,268                           |
| 平成29年3月31日残高            | 15,000  | 3,750     | 16,598                               | 20,348                          | 4,701                                | 4,701                           |

|                         | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等       |                   | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|---------|-------------|-----------------------|-------------------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 | 評 価 ・ 換 算 差 額 合 計 |           |
| 平成28年4月1日残高             | △ 4,414 | 38,340      | 125                   | 125               | 38,466    |
| 事業年度中の変動額               |         |             |                       |                   |           |
| 剰余金の配当                  |         | △ 438       |                       |                   | △ 438     |
| 当期純利益                   |         | 1,706       |                       |                   | 1,706     |
| 自己株式の取得                 | △ 2,433 | △ 2,433     |                       |                   | △ 2,433   |
| 自己株式の消却                 | 3,974   | —           |                       |                   | —         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |         |             | 44                    | 44                | 44        |
| 事業年度中の変動額合計             | 1,541   | △ 1,164     | 44                    | 44                | △ 1,120   |
| 平成29年3月31日残高            | △ 2,873 | 37,175      | 170                   | 170               | 37,346    |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年5月22日

株式会社 アイネス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アイネスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月22日

株 式 会 社 ア イ ネ ス  
取 締 役 会 御 中

新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 香 山 良 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アイネスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容及びその運用状況は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月22日

株式会社アイネス監査役会

常勤監査役 當 山 稔 ㊟

常勤監査役 打 込 愛一郎 ㊟

監 査 役 仁 科 秀 隆 ㊟

(注) 常勤監査役打込愛一郎、監査役仁科秀隆は社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、安定した配当を継続的に実施することを基本方針とし、業績および経営環境等を総合的に勘案し、配当を行っております。

上記基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、二期連続の増益等を勘案し、株主の皆様への利益還元を図るため、1株につき2円増配し、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金10円 総額 261,062,520円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月26日

なお、平成28年12月5日に、中間配当として1株につき金8円をお支払いいたしておりますので、当期の配当は、年額で金18円となります。

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

(1) 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」（平成27年法律第73号）の施行に伴い、届出制であった特定派遣事業が廃止され、労働者派遣事業はすべて許可制となりました。当社は、従来より特定派遣事業を行っており、法令による経過措置期間満了前に、同事業の許可要件を満たす必要があるため、現行定款第2条（目的）に事業目的を追加するものであります。また、これに伴い、号数の繰り下げを行います。

(2) 「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）の施行に伴い、新たに業務執行取締役等でない取締役および社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが可能となりました。これに伴い、それらの取締役および監査役についてもその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、現行定款第34条（社外取締役の責任限定契約）および第45条（社外監査役の責任限定契約）の一部を変更するものであります。なお、現行定款第34条の変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

(3) その他、不要となった付則の定めを削除するものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1条 (条文省略)                                                                                                          | 第1条 (現行どおり)                                                                                                                                   |
| (目的)                                                                                                                | (目的)                                                                                                                                          |
| 第2条 (条文省略)                                                                                                          | 第2条 (現行どおり)                                                                                                                                   |
| (1)～(7) (条文省略)                                                                                                      | (1)～(7) (現行どおり)                                                                                                                               |
| (新設)                                                                                                                | <u>(8)</u> 労働者派遣事業                                                                                                                            |
| <u>(8)～(10)</u> (条文省略)                                                                                              | <u>(9)～(11)</u> (現行どおり)                                                                                                                       |
| 第3条～第33条 (条文省略)                                                                                                     | 第3条～第33条 (現行どおり)                                                                                                                              |
| (社外取締役の責任限定契約)                                                                                                      | (取締役の責任限定契約)                                                                                                                                  |
| 第34条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、同法第427条第1項の最低責任限度額とする。 | 第34条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)</u> との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、同法第427条第1項の最低責任限度額とする。 |
| 第35条～第44条 (条文省略)                                                                                                    | 第35条～第44条 (現行どおり)                                                                                                                             |
| (社外監査役の責任限定契約)                                                                                                      | (監査役の責任限定契約)                                                                                                                                  |
| 第45条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、同法第427条第1項の最低責任限度額とする。 | 第45条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、同法第427条第1項の最低責任限度額とする。                             |
| 第46条～第49条 (条文省略)                                                                                                    | 第46条～第49条 (現行どおり)                                                                                                                             |
| (付則)                                                                                                                | (付則)                                                                                                                                          |
| 1 (条文省略)                                                                                                            | 1 (現行どおり)                                                                                                                                     |
| <u>2 当社の株券喪失登録簿の作成ならびに備置きその他の株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取り扱わない。</u>                                      | (削除)                                                                                                                                          |
| <u>3 付則2から3の規定は、平成22年1月6日をもってこれを削除する。</u>                                                                           | (削除)                                                                                                                                          |

### 第3号議案 取締役6名選任の件

取締役7名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の効率化を図るため1名減員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 1                                                                                                                                                                                                           | 略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 10px;">再任</div> <p style="text-align: center;">もり えつ ろう<br/><b>森 悦郎</b><br/>(昭和27年11月24日生)</p> <p>所有する当社株式数<br/>26,600株</p> | <p>昭和50年4月 株式会社日立製作所入社<br/>平成18年4月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社<br/>(現 株式会社日立ソリューションズ) プロジェクトマネジメント統括本部長<br/>平成19年4月 同社執行役<br/>平成23年4月 同社常務執行役員<br/>平成24年4月 株式会社日立東日本ソリューションズ(現 株式会社日立ソリューションズ東日本) 代表取締役社長<br/>平成26年4月 当社副社長<br/>平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)</p> <hr/> <p style="text-align: center;"><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>候補者は、長年にわたり企業経営に携わり、当社においても、平成26年度から代表取締役社長として経営および事業を牽引し、安定した経営と実績をあげてまいりました。今後の当社および当社グループの経営においても、その豊富な経験と高い見識をもって業績ひいては企業価値の向上を果たされるものと期待できることから、引き続き取締役としてご選任をお願いするものであります。</p> |

|                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 候補者番号 2                                                                                                                                                                                                                       | 略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <div data-bbox="140 189 196 219" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div> <p data-bbox="140 234 341 325">つかはら すすむ<br/><b>塚原 進</b><br/>(昭和36年4月8日生)</p> <p data-bbox="140 362 330 430">所有する当社株式数<br/>6,000株</p> | <p data-bbox="364 166 980 226">昭和60年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行</p> <p data-bbox="364 234 711 257">平成17年6月 同行総合企画室次長</p> <p data-bbox="364 264 733 287">平成20年5月 同行企画部主計室室長</p> <p data-bbox="364 294 985 355">平成25年4月 同行企画部主計室室長（兼）企画部IFRS準備室室長</p> <p data-bbox="364 362 756 385">平成26年11月 当社執行役員財務本部長</p> <p data-bbox="364 393 935 415">平成27年6月 当社取締役常務執行役員財務本部長（現任）</p> <hr/> <p data-bbox="386 430 610 453"><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p data-bbox="364 461 985 680">候補者は、長年におわり金融関係の業務および企業経営に携わり、当社においても、平成27年度から取締役常務執行役員として、財務戦略・資本戦略を軸に経営に貢献するとともに、事業面においても業績向上に尽力してまいりました。今後の当社および当社グループの経営においても、その豊富な経験と高い見識をもって業績ひいては企業価値の向上を果たされるものと期待できることから、引き続き取締役としてご選任をお願いするものであります。</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 候補者番号 3                                                                                                                                                                                                                            | 略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <div data-bbox="140 778 196 808" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div> <p data-bbox="140 824 341 914">よしむら こういち<br/><b>吉村 晃一</b><br/>(昭和40年10月25日生)</p> <p data-bbox="140 952 330 1020">所有する当社株式数<br/>6,100株</p> | <p data-bbox="364 763 604 786">昭和63年4月 当社入社</p> <p data-bbox="364 793 946 816">平成22年8月 当社金融システム事業部生保システム本部長</p> <p data-bbox="364 824 856 846">平成25年4月 当社執行役員金融システム事業部長</p> <p data-bbox="364 854 924 876">平成26年6月 当社取締役執行役員金融システム事業部長</p> <p data-bbox="364 884 968 907">平成27年4月 当社取締役常務執行役員公共システム事業部長</p> <p data-bbox="364 914 968 975">平成28年4月 当社取締役執行役員ITソリューション本部長（現任）</p> <hr/> <p data-bbox="386 990 610 1013"><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p data-bbox="364 1020 985 1239">候補者は、当社の産業・金融・公共の各事業の責任者を歴任し、当社のすべての事業に精通しており、平成26年度から取締役執行役員として、事業運営全般に携わり業績向上に貢献してまいりました。今後の当社および当社グループの経営においても、その豊富な業務経験と広範な見識をもって業績ひいては企業価値の向上を果たされるものと期待できることから、引き続き取締役としてご選任をお願いするものであります。</p> |

| 候補者番号 4                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div data-bbox="140 185 196 219" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div> <p data-bbox="140 238 330 264">たかのかつし</p> <p data-bbox="140 264 330 299"><b>高野克司</b></p> <p data-bbox="140 299 341 325">(昭和35年1月6日生)</p> <p data-bbox="132 367 327 424">所有する当社株式数<br/>5,900株</p> | <p data-bbox="367 170 965 382">           昭和60年12月 当社入社<br/>           平成21年10月 当社公共システム事業部公共運用本部長<br/>           平成24年4月 当社支社統括本部長<br/>           平成25年4月 当社執行役員運用サービス事業部長<br/>           平成27年6月 当社取締役執行役員運用サービス事業部長<br/>           平成28年4月 当社取締役執行役員公共ソリューション本部長<br/>           (現任)         </p> <p data-bbox="384 397 605 420"><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p data-bbox="367 435 982 644">           候補者は、当社の公共事業・運用サービス事業・支社業務の統括等の責任者を歴任するなど、当社の中核事業に精通しており、平成27年度から取締役執行役員として、事業全般に携わり業績向上に貢献してまいりました。今後の当社および当社グループの経営においても、その豊富な業務経験と広範な見識をもって業績ひいては企業価値の向上を果たされるものと期待できることから、引き続き取締役としてご選任をお願いするものであります。         </p> |

| 候補者番号 5                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div data-bbox="140 742 196 775" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div> <div data-bbox="212 742 268 775" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> <div data-bbox="285 742 341 775" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</div> <p data-bbox="140 798 330 824">はまだかずひで</p> <p data-bbox="140 824 330 858"><b>濱田一秀</b></p> <p data-bbox="140 858 341 884">(昭和23年5月23日生)</p> <p data-bbox="132 926 327 984">所有する当社株式数<br/>0株</p> <p data-bbox="132 1025 338 1082">社外取締役在任期間(本総会最終時)<br/>3年</p> | <p data-bbox="367 727 859 972">           昭和46年4月 丸紅エレクトロニクス株式会社入社<br/>           昭和48年9月 株式会社大塚商会入社<br/>           平成7年3月 同社取締役中部支社長<br/>           平成10年3月 同社常務取締役<br/>           平成20年3月 同社取締役(兼)専務執行役員<br/>           平成25年3月 同社顧問<br/>           平成26年3月 同社顧問 退任<br/>           平成26年6月 当社取締役(現任)         </p> <p data-bbox="384 987 646 1010"><b>社外取締役候補者とした理由</b></p> <p data-bbox="367 1025 982 1206">           候補者は、長年にわたり情報サービスの企業経営に携わり、当社においては、平成26年度から社外取締役として、これまでの経歴を通じて培った経営・事業の専門家としての豊富な経験と高い見識からのご意見ご提言をいただいております。今後も社外取締役として当社および当社グループの経営に対する貢献が期待できることから、引き続き取締役としてご選任をお願いするものであります。         </p> <p data-bbox="384 1221 567 1244"><b>独立性に関する事項</b></p> <p data-bbox="367 1259 982 1366">           候補者が平成26年3月まで在籍していた株式会社大塚商会と当社との平成28年度の取引規模は、売上高は当社連結売上高の0.01%未満、仕入高は当社連結売上原価の0.1%未満であり、同氏の独立性は十分に確保されるものと判断しております。         </p> |

| 候補者番号 6                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 略歴、当社における地位・担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 2px;"> <span>再任</span> <span>社外</span> <span>独立</span> </div> <p style="text-align: center;">にしむらしょうじ<br/><b>西村昭治</b><br/>(昭和35年8月16日生)</p> <p>所有する当社株式数<br/>0株</p> <p>社外取締役在任期間(本總會終結時)<br/>2年</p> | <p>昭和63年4月 早稲田大学人間科学部助手<br/> 平成9年4月 同大学人間科学部専任講師<br/> 平成11年4月 同大学人間科学部助教授<br/> 平成16年4月 同大学人間科学学術院助教授<br/> 平成18年4月 同大学人間科学学術院教授(現任)<br/> 平成26年9月 同大学人間科学学術院副学術院長(国際担当)<br/> (現任)<br/> 平成27年6月 当社取締役(現任)</p> <hr/> <p style="text-align: center;"><b>社外取締役候補者とした理由</b></p> <p>候補者は、長年にわたりコンピュータサイエンスの動向・適用分野についての研究に携わり、インターネットを活用した教育の事業化などで成果を上げており、当社においては、平成27年度から社外取締役として、これまでの経歴を通じて培った専門的かつ高度な知識・経験に基づき、当社の経営とIT事業に関しご意見ご提言をいただいております。今後も社外取締役として当社および当社グループの経営に対する貢献が期待できることから、引き続き取締役としてご選任をお願いするものであります。</p> <hr/> <p style="text-align: center;"><b>独立性に関する事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・候補者が在籍する学校法人早稲田大学と当社との間には取引および寄付の関係はなく、独立性は十分に確保されるものと判断しております。</li> <li>・同氏は、教育分野におけるインターネットの活用について、早稲田大学と当社の共同研究で、平成3年4月から平成9年3月までの6年間、アイネスシステムリサーチセンターの연구원として当該研究に携わっていたことがあります。また、平成19年3月から平成20年3月までの1年間、フィンランドのヘルシンキ大学で研究を行っております。</li> </ul> |

(注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

2. 取締役候補者の濱田 一秀および西村 昭治の両氏は、社外取締役候補者であります。両氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。

3. 取締役候補者の濱田 一秀および西村 昭治の両氏と当社とは、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として責任を負うものとする責任限定契約を締結しており、両氏の選任をご承認いただけた場合、同契約を継続する予定であります。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役3名のうち、仁科 秀隆氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、新たに、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者は、次のとおりであり、社外監査役候補者であります。

|                                                                                                                                                                                                                                                               | 略 歴 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 2px;"> <span>新任</span> <span>社外</span> <span>独立</span> </div> <p style="text-align: center;">よしだ ひろし<br/><b>吉田 洋</b><br/>(昭和29年9月5日生)</p> <p>所有する当社株式数<br/>0株</p> | <p>昭和55年10月 等松・青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入所</p> <p>昭和59年4月 公認会計士登録（現在）</p> <p>平成12年6月 監査法人トーマツ 代表社員</p> <p>平成19年5月 同監査法人 経営会議メンバー 管理財務本部長（CFO）</p> <p>デロイトトーマツコンサルティング株式会社<br/>（現 デロイトトーマツコンサルティング合同会社）取締役</p> <p>平成23年11月 有限責任監査法人トーマツ CFO</p> <p>平成26年4月 デロイトトーマツコンサルティング合同会社 代表社員</p> <p>平成27年11月 有限責任監査法人トーマツ パートナー</p> <p>平成29年3月 キヤノン株式会社 社外監査役（現任）</p> <hr/> <p style="text-align: center;"><b>社外監査役候補者とした理由</b></p> <p>候補者は、過去に会社経営に直接関与した経験はありませんが、公認会計士として財務および会計に精通しており、その経歴を通じて培った経験・見識等を当社の監査に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。</p> <hr/> <p style="text-align: center;"><b>独立性に関する事項</b></p> <p>候補者が在籍していたデロイトトーマツコンサルティング合同会社と当社とは、平成28年度に一過性の取引がありましたが、その取引規模は仕入高における当社連結売上原価の0.1%未満のみであり、同氏の独立性は十分に確保されるものと判断しております。</p> |

- (注) 1. 監査役候補者の吉田 洋氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
3. 同氏の選任をご承認いただいた場合、同氏と当社とは、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として責任を負うものとする責任限定契約を締結する予定であります。

**第5号議案 補欠監査役1名選任の件**

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであり、補欠の社外監査役候補者であります。

|                                                                                                                                                       | 略 歴 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div><br>は が りょう<br><b>芳 賀 良</b><br>(昭和41年2月9日生)<br><br>所有する当社株式数<br>0株 | 平成6年4月 山口大学経済学部講師<br>平成8年8月 同大学経済学部助教授<br>平成15年4月 岡山大学法学部教授<br>平成16年4月 同大学大学院法務研究科教授<br>平成19年4月 同大学大学院社会文化科学研究科教授<br>平成22年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学府法曹実務専攻 専攻長 (現任)<br>平成22年6月 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) (現在)<br>平成27年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学府法曹実務専攻 専攻長 (現任) |
|                                                                                                                                                       | <p style="text-align: center;"><b>補欠の社外監査役候補者とした理由</b></p> 候補者は、過去に会社経営に直接関与した経験はありませんが、大学院教授として金融商品取引法および会社法に精通しており、その経歴を通じて培った見識を当社の監査体制に反映していただけるものと判断したためであります。                                                                        |

- (注) 1. 補欠監査役候補者の芳賀良氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 同氏が監査役に就任した場合には、同氏と当社とは、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として責任を負うものとする責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

## ＜インターネットによる議決権行使のお手続きについて＞

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認の上、行使いただきますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席の場合は、郵送またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。  
(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)
- (2) インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネットによる議決権行使は、平成29年6月22日(木曜日)の午後5時20分まで受け付けいたします。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の方による不正アクセスや行使内容の改ざんを防止するため、議決権行使サイト上で「仮パスワード」を変更してください。

#### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

#### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金は、株主様のご負担となります。

以上

|                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (ヘルプデスク)<br>・電話 0120-173-027 (受付時間 9:00~21:00、通話料無料) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 株主総会会場ご案内図

会場：当社 1階プレゼンテーションルーム  
 東京都千代田区三番町26番地  
 会場が前年までと異なりますので、  
 お間違えの無いようにご注意ください。  
 電話：03-6261-3400（代表）



### 【交通手段】

| 最寄り駅 | 路線    |             | 出口    | 出口からの<br>徒歩所要時間 |
|------|-------|-------------|-------|-----------------|
| 半蔵門  | 東京メトロ | 半蔵門線        | 5番出口  | 7分              |
| 市ヶ谷  | JR    | 中央・総武線      | 地上改札口 | 10分             |
|      | 東京メトロ | 有楽町線<br>南北線 | A3出口  | 10分             |
|      | 都営地下鉄 | 新宿線         |       |                 |
| 九段下  | 東京メトロ | 半蔵門線<br>東西線 | 2番出口  | 12分             |
|      | 都営地下鉄 | 新宿線         |       |                 |

### 【お願い】

お車でのご来場はご遠慮くださいますよう、お願い申し上げます。